

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第44期) 至 平成19年3月31日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市南区米津町2804番地

(359152)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	20
(8) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

[監 査 報 告 書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 平成19年6月21日
【事業年度】 第44期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】 A S T I 株式会社
【英訳名】 ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田 善之
【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】 053 - 444 - 5111（代表）

（注）平成19年3月12日より、本店の所在の場所を上記に移転しております。

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 渡辺 剛一
【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】 053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 渡辺 剛一
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	25,696,979	25,827,933	30,079,024	32,031,726	34,909,285
経常利益金額(千円)	1,225,710	1,357,744	1,481,173	1,733,700	1,750,059
当期純利益金額(千円)	644,542	793,422	889,622	989,956	889,164
純資産額(千円)	6,679,819	7,387,006	8,166,212	10,645,514	12,790,563
総資産額(千円)	12,779,594	13,693,253	15,234,080	18,371,533	20,954,770
1株当たり純資産額(円)	1,005.71	1,113.25	1,232.32	1,378.46	1,500.58
1株当たり当期純利益金額(円)	94.92	117.35	131.80	138.80	112.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.3	53.9	53.6	57.9	60.8
自己資本利益率(%)	10.0	11.3	11.4	10.5	7.6
株価収益率(倍)	4.4	6.9	9.0	12.9	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	474,106	1,116,352	504,538	905,562	935,868
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	389,139	550,311	713,271	1,649,551	2,934,179
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	239,796	154,500	113,663	1,176,841	1,898,586
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	115,825	519,651	419,514	954,975	870,055
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,006 [468]	1,219 [507]	1,512 [241]	2,109 [290]	2,786 [354]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	25,197,449	25,934,412	29,679,597	30,904,699	32,698,411
経常利益金額(千円)	1,148,809	1,294,024	1,417,956	1,765,006	2,044,669
当期純利益金額(千円)	703,287	746,816	830,730	1,018,608	947,495
資本金(千円)	1,156,332	1,156,332	1,156,332	1,839,432	2,476,232
発行済株式総数(株)	6,642,517	6,642,517	6,642,517	7,742,517	8,542,517
純資産額(千円)	6,598,808	7,324,539	8,065,999	10,434,959	12,525,863
総資産額(千円)	12,828,271	13,801,615	15,074,246	17,635,245	20,342,632
1株当たり純資産額(円)	993.49	1,103.81	1,217.16	1,351.14	1,474.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	103.78	110.32	122.90	142.91	119.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.4	53.1	53.5	59.2	61.6
自己資本利益率(%)	11.2	10.7	10.8	11.0	8.3
株価収益率(倍)	4.1	7.4	9.7	12.5	6.9
配当性向(%)	9.6	9.1	9.0	9.1	10.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	553 [320]	537 [302]	545 [189]	551 [143]	611 [133]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年5月	静岡県浜松市中区浅田町にペンオイルセールス株式会社を設立。
昭和39年4月	ピアノアクション部品の組立加工を開始。
昭和41年4月	太平洋企業株式会社に商号変更。
昭和44年4月	オーディオアンプの生産を開始。
昭和46年6月	静岡県浜松市南区西島町に西島工場を新設。
昭和47年7月	二輪車用ワイヤーハーネスの生産を開始。
昭和49年8月	静岡県浜松市南区福島町にステレオ工場（現福島工場）を新設。
昭和52年6月	本社を静岡県浜松市南区西島町に移転。
昭和54年8月	カーラジオの生産を開始。
昭和54年10月	静岡県浜松市西区入野町に子会社として太平洋電子株式会社を設立。
昭和54年12月	静岡県浜松市東区市野町に子会社として垂細垂部品株式会社（昭和62年11月にアスティオービックス株式会社に商号変更）を設立。
昭和57年11月	静岡県磐田郡竜洋町（現静岡県磐田市）に竜洋工場を新設。
昭和58年5月	家電製品用電子制御ユニットの生産を開始。
昭和58年9月	太平洋アスティ株式会社に商号変更。
昭和59年3月	米国向けサテライトレシーバー（衛星放送受信機）の生産を開始。
昭和63年10月	静岡県磐田郡浅羽町（現静岡県袋井市）に浅羽工場を新設。
平成元年11月	超音波技術活用による水中トランシーバーを発表。
平成4年1月	アスティ株式会社に商号変更。
平成5年4月	静岡県浜松市北区新都田のテクノポリス内に都田技術センター（現都田工場）を新設。
平成6年4月	国内向け車載用及びホーム用BSチューナーの生産販売を開始。
平成6年4月	大阪府摂津市に関西事業所（現関西工場）を新設。
平成6年12月	中国に子会社として浙江雅士迪電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成6年12月	中国に子会社として杭州雅士迪電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成7年6月	定款上の商号をASTI株式会社に変更。
平成7年9月	名古屋証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成8年1月	名古屋証券取引所市場第二部に指定。
平成8年3月	本社を静岡県浜松市南区福島町に移転。
平成9年8月	浅羽工場増床。
平成9年8月	アスティオービックス株式会社が太平洋電子株式会社を吸収合併し、アストム株式会社に商号変更。
平成10年1月	竜洋工場にてコンピューター用精密部品の生産を開始。
平成10年9月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成12年4月	アストム株式会社がアスティプラス株式会社に商号変更。
平成14年11月	登記上の商号をASTI株式会社に変更。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年3月	アスティプラス株式会社を吸収合併。
平成16年3月	浅羽工場増床。
平成16年11月	インドに子会社としてASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED（現連結子会社）を設立。
平成17年12月	公募及び第三者割当増資実施。（110万株の新株式発行）
平成18年11月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成18年12月	公募増資実施。（70万株の新株式発行）
平成19年1月	第三者割当増資実施。（10万株の新株式発行）
平成19年3月	静岡県浜松市南区米津町に本社工場を新設し、本社を現所在地に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社5社により構成されており、その主な事業は、車載・家電用機能部品及び通信・制御機器の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(1) 車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、コーナーセンサーユニット、エアコンパネルや描画基板、車載・船舶用ワイヤーハーネス及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等であります。

当社が製造販売するほか、子会社の浙江雅士迪电子有限公司、杭州雅士迪电子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDにおいて製造販売しております。

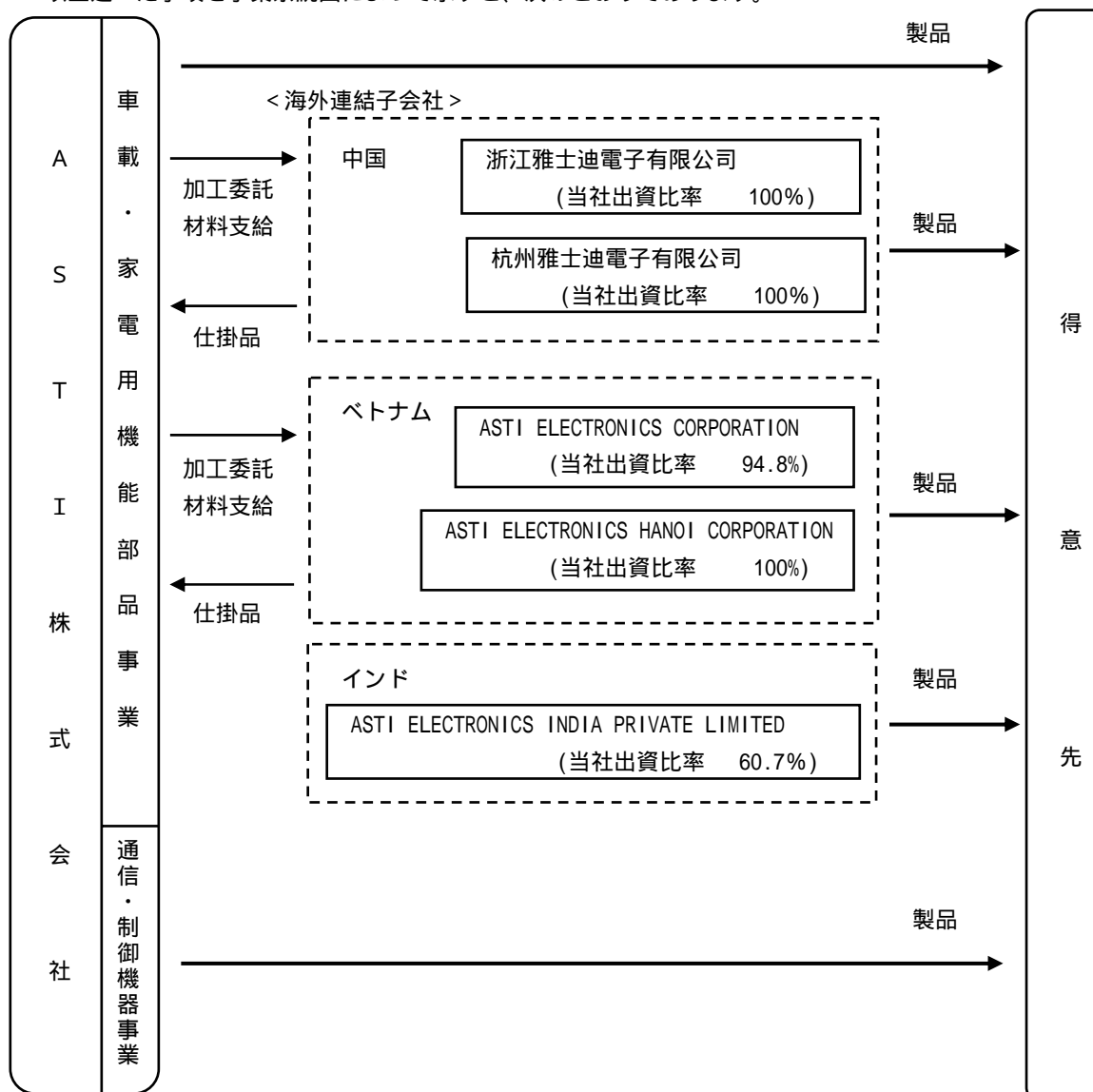
なお、当期より関係会社となったASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONは、平成18年11月に設立され現在工場新築中であり、3月31日時点での製造販売実績はありません。

(2) 通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板及び産業用ロボットコントローラー等であり、当社が製造販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
浙江雅士迪電子有限公司 (注)2	中国 浙江省	千米ドル 3,150	車載・家電用機能 部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
杭州雅士迪電子有限公司 (注)2	中国 浙江省	千円 325,000	車載・家電用機能 部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (注)2	ベトナム ビンズオン省	千米ドル 3,000	車載・家電用機能 部品事業	94.8	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION (注)5	ベトナム ビンフック省	千米ドル 1,000	車載・家電用機能 部品事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリアナ州	千インドルピー 57,000	車載・家電用機能 部品事業	60.7	資金援助あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等を記載しておりません。

5. ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONは、平成18年11月に設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
車載・家電用機能部品事業	2,585 [318]
通信・制御機器事業	145 [29]
全社(共通)	56 [7]
合計	2,786 [354]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(期間社員及び嘱託社員他)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当連結会計年度において677名増加しておりますが、その主な理由は、ASTI ELECTRONICS CORPORATIONの事業拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
611 [133]	38.1	12.1	4,953,646

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(期間社員及び嘱託社員他)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社の従業員のみで構成され、ASTI労働組合と称し、組合員数は平成19年3月31日現在579名で、上部団体には所属しておりません。

なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格・素材価格の高騰などの不安材料はありましたが、堅調な企業業績を背景にした設備投資の増加や個人消費の底堅い推移により、緩やかな回復基調を続けてまいりました。海外においては、米国経済が個人消費や住宅投資の伸び悩みにより減速したものの、中国をはじめとするアジア経済は輸出を中心に拡大基調が続くなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、当社グループは「今を鍛え、明日を切り拓く」を活動のスローガンとして新たに策定された中期経営計画に基づき、その計画初年度の事業活動を展開してまいりました。「持続的、安定的収益構造の確立」「得意分野に立脚した基盤技術の確立」「企業の社会的責任を原点にした経営の実践」の3つの経営方針を活動の軸として、直接・間接各部門がそれぞれの事業計画達成に向け精力的に活動してまいりました。事業の収益性を確保していくため、独自のノウハウを蓄積してきた生産技術力を駆使して品質と生産性のさらなる向上に取り組む一方、パワーエレクトロニクス技術を中心に新たなコア技術の確立にも注力しており、一部でその技術を活かした製品の出荷も始まるなど成果が表れ始めております。また、工場機能と管理機能の再編・集約を進めるとともに、グローバル経営を強化する拠点としての本社工場を完成させました。更に、事業拡大のため強化を図っている海外展開につきましては、昨年11月にインドに新工場を完成させ、ベトナムのハノイ近郊には当社100%出資子会社を設立し、工場の建設に着手いたしました。なお、その新会社への投融資資金に充当するため、公募および第三者割当増資を実施いたしました。その他、環境経営につきましても国内4工場に蛍光X線分析装置を配備し、グリーン設計やグリーン調達を強化いたしました。人材育成にも力を注ぎ、各職場における業務に直結した研修に加え、マネジメント力強化を目的とした管理者研修も実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、自動車業界の好調な伸びに支えられ車載電装品分野が堅調であったことを主因に、売上高は34,909百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。また、利益面におきましては、売上の増加に加えて生産性の向上による収益効果があったものの、海外子会社の初期投資費用の増加等により、営業利益は1,706百万円（同1.2%増）、経常利益は1,750百万円（同0.9%増）と微増にとどまりました。また、当期純利益は税金費用が増加したこと等により889百万円（同10.2%減）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績）

(イ) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、コーナーセンサーユニット、エアコンパネル、描画基板等の販売増や車載・船舶用ワイヤーハーネスの新機種の販売が伸びたことに加え、洗濯機用電子制御基板の新型モデルの販売が好調であったことにより、売上高は31,940百万円（前連結会計年度比14.8%増）となりましたが、海外子会社における初期投資費用の増加等により、営業利益は1,702百万円（同3.9%減）となりました。

(ロ) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、携帯電話機メーカーの販売競争激化の影響を受け、売上高は2,968百万円（前連結会計年度比29.5%減）となりましたが、生産性の向上・経費削減等により営業利益は84百万円（前連結会計年度は営業損失35百万円）となりました。

（所在地別セグメントの業績）

(イ) 日本

自動車業界の好調な伸びに支えられ車載電装品分野が好調であったことより、売上高は31,760百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益は2,001百万円（同14.9%増）となりました。

(ロ) アジア

現地日系企業に対する売上が増加したことにより、売上高は3,148百万円（前連結会計年度比68.0%増）となりましたが、設備投資による減価償却費の増加などにより、213百万円の営業損失（前連結会計年度は4百万円の営業損失）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ84百万円減少し、870百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の取得は、935百万円（前連結会計年度は905百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,714百万円あったことと、売上債権の増加が330百万円（前連結会計年度比274百万円減）、仕入債務の減少が416百万円（前連結会計年度比667百万円減）あったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は、2,934百万円（前連結会計年度は1,649百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3,010百万円（前連結会計年度比1,425百万円増）あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の取得は、1,898百万円（前連結会計年度は1,176百万円の取得）となりました。これは主に、株式の発行による収入が1,273百万円あったこと及び、借入金の増加額755百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
車載・家電用機能部品事業	35,604,039	13.4
通信・制御機器事業	2,969,697	29.6
合計	38,573,737	8.3

（注）1．金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
車載・家電用機能部品事業	31,844,966	12.7	2,255,516	4.1
通信・制御機器事業	2,829,982	35.4	367,614	27.4
合計	34,674,948	6.3	2,623,130	8.2

（注） 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
車載・家電用機能部品事業	31,940,393	14.8
通信・制御機器事業	2,968,892	29.5
合計	34,909,285	9.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
スズキ(株)	7,292,869	22.8	8,449,986	24.2
松下電器産業(株)	4,325,536	13.5	4,658,837	13.3
ヤマハ発動機(株)	3,319,153	10.4	3,814,936	10.9
(株)デンソー	3,350,269	10.5	3,475,981	10.0

3【対処すべき課題】

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい事業環境が予想されますが、当社グループといたしましては、第44期から第46期中期経営計画として「今を鍛え、明日を切り拓く」を活動のスローガンとし、3つの経営方針「持続的、安定的収益構造の確立」「得意分野に立脚した基盤技術の確立」「企業の社会的責任を原点にした経営の実践」を定め、企業ブランド「ASTI」の確立という最終目標に向け、事業活動を展開しております。また、グローバル化がますます加速する中、海外子会社におきましては、技術・品質評価・営業・購買等各機能の整備と強化をさらに推進してまいります。

(1) 持続的、安定的収益構造の確立

収益源である車載電装品事業を確固たるものに強化、拡大するとともに、他事業も収益の柱となるよう直接・間接両面の生産性を原点から見直し、グローバル競争に勝ち残る基盤の再構築を加速する。

(2) 得意分野に立脚した基盤技術の確立

エレクトロニクス技術の新規分野として、パワーエレクトロニクス事業の拡大を目指し、時代の要求にマッチしたシステム、部品の開発・供給を実現するための技術力の強化を図る。

(3) 企業の社会的責任を原点にした経営の実践

事業の根幹は人づくりとして捉え、企業の社会的責任(CSR)を実践する中で、企業人、社会人として自立した心の豊かな人材を育てる。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業構造について

当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの売上高につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。

(2) 当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位4社が占める売上高の割合は、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであり、主要顧客への販売状況の変化や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、中国、ベトナム、インドの各地において事業を展開しており、現地日系企業からの需要増加に対応するため、積極的に新工場の建設、生産設備の増強等を進めております。

設備投資に当たっては、将来の需要予測等を基に投資効率を勘案し、投資を決定しておりますが、生産が当初計画したとおりに立ち上がらない、もしくは最終製品の需要動向の変化等により当初予定していた販売量を確保できない可能性があります。

また、海外展開については、当該国の政治・経済情勢、法律規制の変更、為替動向、労働問題、疫病、戦争、テロ等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等自然災害による影響について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産拠点が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の主要な生産拠点は、静岡県西部地方に集中しておりますので、東海地震や南海地震の発生に備えて、被害を最小限にするべく既に必要と考えられる対策を講じておりますが、地震による影響が大きい場合には、操業の中断や多額の復旧費用の発生により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を常に基本理念として、新しい分野への可能性を求めて開発に取り組んでまいりました。

近年の業界における進歩、発展にはめざましいものがあります。その中にあっては、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。現在、当社グループの研究開発活動は、主として親会社である当社が担っており、技術開発部を中心に研究開発に努めておりますが、商品作りで最も重要な企画段階では、若い新鮮な感覚を尊重する一方、アイデア提案等を通じて、全社的に誰でも参加できるような運営をしております。また、取引先や大学等に技術者を派遣し、個別の技術習得及び将来の商品開発に向けた基礎技術の研究等にも取り組んでおります。なお、研究開発活動で得られた新技術について、その成果は特許出願を通じて知的財産としての蓄積に努めております。

当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、OEMとして開発する場合があります。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は136百万円であります。

(1) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、自社開発品としてゴルフカートコントローラー&バッテリー充電器を製品化し、更に、3製品を新規開発中であります。また、OEM開発品として、新規車種用エアコンパネル、新規車種用クリアランスソナー、電動車コントローラー(ブラシレスタイプ)を製品化し、更に10製品を開発中であります。なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、119百万円であります。

(2) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、OEM開発品として、米麦乾燥機コントローラー及びインバータユニット、生産ラインのFA機器用コントローラーボードを製品化し、引き続き新製品を開発中であります。なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、16百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、自動車業界の好調な伸びに支えられ車載電装品分野が堅調であったことを主因に、売上高は34,909百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの車載・家電用機能部品事業では、コーナーセンサーユニット、エアコンパネル、描画基板等の販売増や車載・船舶用ワイヤーハーネスの新機種の販売が伸びたことに加え、洗濯機用電子制御基板の新型モデルの販売が好調であったことにより、売上高は31,940百万円(同14.8%増)となりました。通信・制御機器事業では、携帯電話機メーカーの販売競争激化の影響を受け、売上高は2,968百万円（同29.5%減）となりました。

利益面では、売上の増加に加えて生産性の向上による収益効果もあったものの、海外子会社の初期投資費用の増加等により、営業利益は1,706百万円（同1.2%増）、経常利益は1,750百万円（同0.9%増）と微増にとどまりました。また、当期純利益は税金費用が増加したこと等により889百万円（同10.2%減）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの売上高につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。

(3) 経営戦略の現状と見通し

今後の国内経済は、企業収益の改善、設備投資の増加により緩やかな回復基調が継続するものと予想されますが、米国経済の先行き不透明感や、原材料価格の高止まりが予想されるなどの懸念材料もあり、当社グループを取り巻く事業環境は依然厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような状況の中、第45期（次期連結会計年度）の業績は、税制改正による減価償却費の増加や、本社工場の減価償却費等経費負担増に加え、ベトナム新子会社の初期投資費用の他、インド子会社の本格稼動にはもう1年余りを要する見通しであるため、前連結会計年度（第44期）比微増の厳しい状況を予想しております。しかし、当社グループといたしましては、国内外の投資を今後活かすため、活動のスローガン「今を鍛え、明日を切り拓く」のもと、品質と生産性のさらなる向上、パワーエレクトロニクス技術の確立、海外事業の早期安定化などの業績向上策に加え、グリーン設計・グリーン調達などを中心とした環境経営に、全社一丸となって取り組んでまいります。

(4) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12,848百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。売上高増加による受取手形及び売掛金（同4.9%増）並びに未収入金（同39.8%増）が増加したことが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、8,106百万円（前連結会計年度比35.8%増）となりました。本社工場の新設及び機械装置等の生産設備の増加（同48.8%増）並びに株価回復による投資有価証券の評価増（同6.1%増）が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、6,665百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。支払手形及び買掛金（同11.1%減）並びに短期借入金（同10.2%減）が減少したことが主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,498百万円（前連結会計年度比142.9%増）となりました。本社工場建設資金としての長期借入金の増加（同267.6%増）が主な要因であります。

自己資本

当連結会計年度末における自己資本の残高は、12,750百万円（前連結会計年度比19.8%増）となりました。海外投融資資金に充当するため公募及び第三者割当増資を実施したことによる資本金の増加（同34.6%増）並びに資本剰余金の増加（同31.8%増）が主な要因であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より30百万円増加し、935百万円のキャッシュを取得しております。これは、税金等調整前当期純利益が1,714百万円あったことと、売上債権の増加が330百万円（前連結会計年度比274百万円減）、仕入債務の減少が416百万円（同667百万円減）があったことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,284百万円増加し、2,934百万円のキャッシュを支出しております。これは、本社工場の新設等有形固定資産の取得による支出が3,010百万円（前連結会計年度比1,425百万円増）あったことを反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より721百万円増加し、1,898百万円のキャッシュを取得しております。これは、株式の発行による収入が1,273百万円あったこと及び借入金の増加額755百万円を反映したものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の954百万円から84百万円減少し、870百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、親会社である当社が資金調達することとしております。なお、当社は効率的な資金調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新やコスト競争の激化に対処するため、2,978百万円の設備投資を実施しました。

車載・家電用機能部品事業においては、新工場建設及び設備の新設等により、2,411百万円の設備投資を実施しました。

通信・制御機器事業においては、設備の更新を中心として、193百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (静岡県浜松市)	全社(管理業務、新技術・新製品の研究・開発) 車載・家電用機能部品事業	管理業務施設 研究開発施設 車載電装品製造設備	1,170,338	14,430	522,836 (9,390.10)	138,615	1,846,221	142 [8]
福島工場 (静岡県浜松市)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備	60,991	161,366	92,470 (5,110.15)	67,260	382,088	170 [46]
都田工場 (静岡県浜松市)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備	260,488	33,574	265,733 (11,980.98)	139,617	699,413	48 [10]
竜洋工場 (静岡県磐田市)	車載・家電用機能部品事業 通信・制御機器事業	家電用機能部品製造設備 情報通信機器製造設備	129,725	42,076	98,790 (6,117.55)	23,461	294,053	86 [20]
浅羽工場 (静岡県袋井市)	車載・家電用機能部品事業 通信・制御機器事業	車載電装品製造設備 情報通信機器製造設備 制御機器製造設備	345,270	298,603	262,507 (15,715.92)	142,491	1,048,873	154 [32]
関西工場 (大阪府摂津市)	車載・家電用機能部品事業	家電用機能部品製造設備	8,752	19,960	- (-)	3,116	31,829	9 [15]

(2) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
浙江雅士迪電子有限公司 (中国浙江省)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備	150,063	280,955	- (36,819.00)	1,250	432,269	498 [106]
杭州雅士迪電子有限公司 (中国浙江省)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備 家電用機能部品製造設備	194,711	202,164	- (10,025.00)	99,788	496,664	197 [59]
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (ベトナムビンズオン省)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備 家電用機能部品製造設備	123,592	614,196	- (8,667.00)	2,855	740,645	1,423 [-]
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (インドハリアナ州)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備	415,646	69,752	116,423 (16,800.00)	11,199	613,021	57 [56]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおける土地の面積につきましては、現地政府に認可された土地使用权に係る面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社が調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社浅羽工場	静岡県袋井市	車載・家電用機能部品事業 通信・制御機器事業	車載電装品製造設備 情報通信機器製造設備 制御機器製造設備	333,750	-	自己資金及び借入金	平成19年4月	平成20年3月	(注)3
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	ベトナム ビンフック省	車載・家電用機能部品事業	工場建設 車載電装品製造設備 家電用機能部品製造設備	1,619,000	84,954	増資資金及び当社貸付金 (注)4	平成18年11月	平成20年2月	(注)5
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリアナ州	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備	296,800	-	当社貸付金	平成19年6月	平成19年11月	(注)6

(注)1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な設備の売廃却の計画はありません。

3. 生産設備の更新が主体であり、生産能力の増加には大きな影響はありません。

4. ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONの増資資金は、提出会社が全額引受けるもので、その増資資金及び当社貸付金は、平成17年12月の公募及び第三者割当増資による調達資金118百万円並びに平成18年12月の公募増資及び平成19年1月の第三者割当増資による調達資金1,273百万円を充当する予定であります。また、ASTI ELECTRONICS CORPORATIONより設備を購入する予定であり、その資金は自己資金300百万円を充当する予定であります。

5. ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONの設備の内容には、借地権(土地)19,500㎡、建物14,900㎡を含んでおります。また、既存のASTI ELECTRONICS CORPORATIONハノイ分工場はASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONへ移管となるため、生産設備は既存の2ラインから7ラインとなり、生産能力の増加は250%を見込んでおります。

6. ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDの完成後の増加能力は、新設工場であり、比較すべき既存設備が無いため、記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 平成19年3月6日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は24,000,000株増加し、48,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,542,517	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	-
計	8,542,517	17,085,034	-	-

(注) 平成19年3月6日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は8,542,517株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年3月1日 (注) 1	-	6,642,517	-	1,156,332	34,973	1,356,685
平成17年12月1日 (注) 2	1,000,000	7,642,517	621,000	1,777,332	619,610	1,976,295
平成17年12月21日 (注) 3	100,000	7,742,517	62,100	1,839,432	61,961	2,038,256
平成18年12月19日 (注) 4	700,000	8,442,517	557,200	2,396,632	557,200	2,595,456
平成19年1月16日 (注) 5	100,000	8,542,517	79,600	2,476,232	79,600	2,675,056

(注) 1. アスティプラス株式会社を吸収合併したことによる増加

2. 公募増資 1,000,000株
 発行価格 1,301円
 発行価額 1,240円61銭
 資本組入額 621円

3. 第三者割当増資
 割当先 野村證券株 100,000株
 発行価格 1,301円
 発行価額 1,240円61銭
 資本組入額 621円

4. 公募増資 700,000株
 発行価格 1,679円
 発行価額 1,592円
 資本組入額 796円

5. 第三者割当増資
 割当先 野村證券株 100,000株
 発行価格 1,679円
 発行価額 1,592円
 資本組入額 796円

6. 平成19年3月6日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は8,542,517株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	20	9	51	18	-	936	1,034	-
所有株式数（単元）	-	3,199	73	792	910	-	3,456	8,430	112,517
所有株式数の割合（％）	-	37.95	0.87	9.39	10.79	-	41.00	100.00	-

（注）1．自己株式45,467株は「個人その他」に45単元及び「単元未満株式の状況」に467株を含めて表示しております。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,468	17.18
朝元 愷融	静岡県浜松市	1,123	13.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	457	5.35
A S T I 共栄会	静岡県浜松市南区福島町626	439	5.15
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市南区福島町626	289	3.39
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK	237	2.77
（常任代理人 香港上海銀行 東京支店）	（東京都中央区日本橋3-11-1）		
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	198	2.32
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	180	2.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 0 2 5	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	176	2.06
（常任代理人 みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業 務室）	（東京都中央区日本橋兜町6-7）		
竹田 和平	愛知県名古屋市	170	1.99
計	-	4,738	55.47

（注） 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,385,000	8,385	-
単元未満株式	普通株式 112,517	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,542,517	-	-
総株主の議決権	-	8,385	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市 米津町2804	45,000	-	45,000	0.53
計	-	45,000	-	45,000	0.53

(注) 平成19年4月1日からは浜松市の政令指定都市への移行に伴ない、住所表示が静岡県浜松市南区米津町2804番地に変更されております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,653	15,651,828
当期間における取得自己株式	45,787	227,200

(注) 当期間における取得自己株式は、平成19年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加45,467株及び単元未満株式の買取りによる増加320株であります。なお、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	45,467	-	91,254	-

(注) 当期間における取得自己株式は、平成19年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加45,467株及び単元未満株式の買取りによる増加320株であります。なお、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

利益分配に関する基本方針に基づき、各期の業績や経営環境等を総合的に勘案の上決定してまいります。

(3) 毎事業年度における配当の回数についての基本方針

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

(4) 配当の決定機関

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(5) 当事業年度の配当にあたっての考え方

利益分配に関する基本方針に基づき当事業年度の配当は、前事業年度の記念配当1円を含む13円（うち中間配当6円）を普通配当として実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は10.9%となりました。

(6) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、今後予想される厳しい経営環境に対応していくため、財務体質の強化を図りつつ、既存事業の継続的な発展と長期的視野に立った新規事業の開発等、将来に向けた事業拡大のために活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決算年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月15日 取締役会決議	46,206	6.00
平成19年6月20日 定時株主総会決議	59,479	7.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	504	830	1,300	1,900	2,005 824
最低(円)	350	431	821	1,040	1,450 802

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年12月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第40期の事業年度別最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,000	1,992	1,930	1,750	1,700	1,679 824
最低(円)	1,810	1,842	1,665	1,662	1,531	1,545 802

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役名誉 会長		朝元 愷融	昭和9年10月13日生	昭和38年5月 ベンオイルセールス株式会社 (現ASTI株式会社)設立 代表取締役社長就任 昭和54年10月 太平洋電子株式会社(アス ティプラス株式会社)設立 代表取締役社長就任 昭和54年12月 垂細亜部品株式会社(アス ティプラス株式会社)設立 代表取締役社長就任 平成9年1月 代表取締役会長就任 平成16年6月 代表取締役名誉会長就任 平成16年10月 取締役名誉会長就任(現任)	(注)2	2,247
取締役社長 (代表取締 役)		岩田 善之	昭和20年6月21日生	昭和44年4月 日本電装株式会社(現株式会 社デンソー)入社 平成14年4月 当社出向、執行役員技術部長 平成14年6月 取締役就任、技術部長 平成15年4月 当社入社、技術・開発部長 平成16年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	22
常務取締役	営業本部長	安立 淨明	昭和22年2月14日生	昭和45年4月 日本楽器製造株式会社(現ヤマハ株式会社)入社 平成11年4月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員営業部長 平成13年6月 取締役就任、営業部長 平成16年4月 常務取締役就任(現任) 平成16年7月 営業本部長(現任)	(注)2	29
常務取締役	管理本部長	渡辺 剛一	昭和22年1月23日生	昭和45年4月 株式会社静岡銀行入行 平成14年6月 当社常勤監査役就任 平成16年6月 取締役就任 平成16年7月 管理本部長(現任) 平成19年2月 常務取締役就任(現任)	(注)2	8
取締役	製造本部長	深津 信敏	昭和30年5月7日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員生産管理部長 平成13年6月 取締役就任(現任)、生産管理 部長 平成15年6月 浙江雅士迪電子有限公司董事 長就任(現任) 平成15年6月 杭州雅士迪電子有限公司董事 長就任(現任) 平成16年7月 製造本部長(現任)	(注)2	28
取締役	技術本部長	小野塚 賢平	昭和25年8月9日生	昭和48年4月 日本楽器製造株式会社(現ヤマハ株式会社)入社 平成14年1月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員生産技術部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成17年7月 技術本部長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大淵 正博	昭和31年7月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年3月 内部監査室長 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	4
監査役		藤田 雅弘	昭和11年1月29日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和42年4月 藤田雅弘法律事務所開設 昭和57年4月 当社法律顧問就任 平成元年9月 藤田雅弘・鈴木重治法律事務所(現すずかぜ法律事務所)代表(現任) 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		田中 範雄	昭和26年2月10日生	昭和48年4月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和53年1月 田中範雄公認会計士事務所代表(現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
計						2,344

(注) 1. 監査役 藤田雅弘及び田中範雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月20日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
3. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
4. 平成19年6月20日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に示された「信頼される健全経営」を具現化することが、当社のコーポレート・ガバナンスの一環と考え、その実現に向けて、透明で公正な企業経営・経営の執行と監督の分離・社会に対しての情報開示・企業倫理の確立など継続して取り組んでまいります。

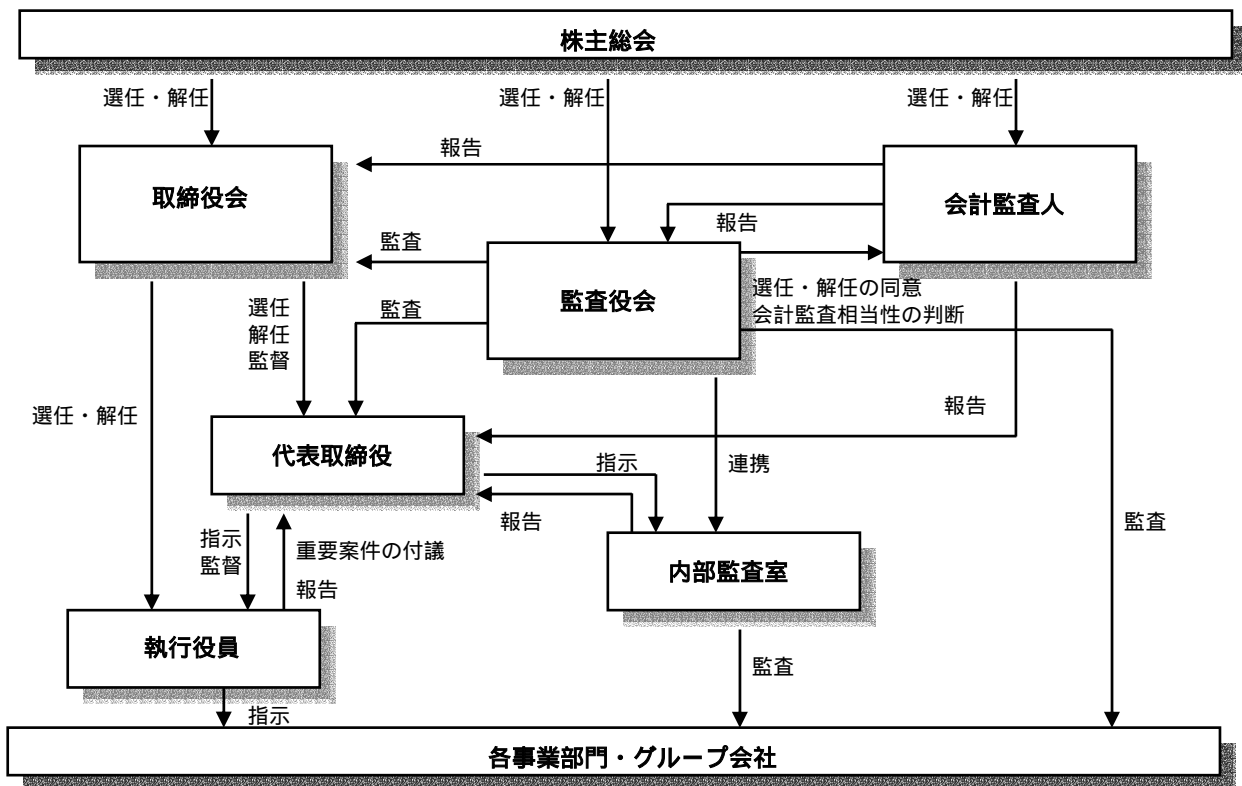
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の経営組織としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、監査機関として「監査役会」を設置しております。

なお、当事業年度においては、取締役6名、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は、次のとおりであります。



(取締役会)

重要な業務執行の決定ならびに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行っております。毎月1回の定例会のほか、緊急課題に対しては随時臨時取締役会を開催して機敏な意思決定と業務執行を図っております。

(監査役会)

社外監査役に1名を弁護士、1名を公認会計士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっており、経営に対する監視・監督機能を強化しております。取締役会および重要な会議に出席する他、重要書類の閲覧・確認や子会社の監査などを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。なお、社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

(会計監査人)

会計監査人については、新日本監査法人と契約しており、業務執行上疑義が生じた場合には適宜助言を受けております。

当事業年度の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：木下 邦彦、伊藤 恵一

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：6名、会計士補等：8名、その他：6名

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

内部統制システムの整備の状況

社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室（1名）が、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程並びに諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として、定期的な監査・調査を実施しております。なお、監査は必要に応じ監査役会との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査及び会計監査は、各業務を適切に遂行するため、必要に応じ情報交換の場を設けております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に柔軟に対応できるよう取締役の任期を1年としております。また、社外監査役に1名を弁護士、1名を公認会計士として、客観的かつ専門的立場から取締役の職務執行を監視するとともに、コンプライアンスのより一層の強化を図っております。

そして、独立した監査部門である内部監査室では、定期的に各部門に対しヒアリングを実施し、業務監査を行うとともに、さまざまなリスクの洗い出しを行い、その予防策を策定するなど、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

(4) 役員報酬の内容

区分	人員	報酬等の額
取締役	6名	102,135千円
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	22,070 (9,720)
合計	9	124,205

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第43回定時株主総会において、年額200,000千円以内(ただし、使用人給与分は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第43回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議いただいております。
4. 報酬等の額には、事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した23,000千円(取締役19,050千円、監査役3,950千円)を含めております。

(5) 監査報酬の内容

区分	報酬等の額
公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 (注1)	17,280千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外に係る報酬等の額 (注2)	1,900
合計	19,180

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。
2. 当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築に当たり、新日本監査法人よりコンサルティング業務を受けております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第43期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第44期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			954,975		870,055
2.受取手形及び売掛金	3		6,868,267		7,207,122
3.たな卸資産			3,619,621		3,423,398
4.繰延税金資産			214,061		236,432
5.未収入金			594,514		830,844
6.その他			149,783		281,229
7.貸倒引当金			678		705
流動資産合計			12,400,544	67.5	12,848,377
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		3,360,348		5,061,663	
減価償却累計額		2,027,282	1,333,065	2,153,301	2,908,362
(2)機械装置及び運搬具		3,056,124		3,615,186	
減価償却累計額		1,785,315	1,270,808	1,952,427	1,662,758
(3)土地			1,243,750		1,506,288
(4)建設仮勘定			151,291		34,089
(5)その他		2,020,996		2,332,635	
減価償却累計額		1,489,367	531,628	1,702,415	630,219
有形固定資産合計			4,530,544	24.7	6,741,718
2.無形固定資産			111,379	0.6	89,459
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			551,025		584,887
(2)前払年金費用			289,147		263,545
(3)繰延税金資産			76,224		56,526
(4)その他			446,987		404,155
(5)貸倒引当金			34,320		33,900
投資その他の資産合計			1,329,065	7.2	1,275,215
固定資産合計			5,970,989	32.5	8,106,393
資産合計			18,371,533	100.0	20,954,770

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,772,320		3,354,193	
2. 短期借入金		1,604,826		1,441,933	
3. 未払金		738,510		819,201	
4. 未払法人税等		442,643		510,559	
5. 賞与引当金		351,723		393,611	
6. 役員賞与引当金		-		23,000	
7. 製品保証引当金		14,408		13,235	
8. その他		112,308		109,829	
流動負債合計		7,036,742	38.3	6,665,564	31.8
固定負債					
1. 長期借入金		343,072		1,261,011	
2. 退職給付引当金		-		9,631	
3. 役員退職慰労引当金		274,000		228,000	
固定負債合計		617,072	3.4	1,498,642	7.2
負債合計		7,653,814	41.7	8,164,207	39.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		72,205	0.4	-	-
(資本の部)					
資本金	1	1,839,432	10.0	-	-
資本剰余金		2,003,282	10.9	-	-
利益剰余金		6,538,571	35.6	-	-
その他有価証券評価差額 金		192,393	1.0	-	-
為替換算調整勘定		100,402	0.5	-	-
自己株式	2	28,568	0.1	-	-
資本合計		10,645,514	57.9	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		18,371,533	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	2,476,232	11.8
2. 資本剰余金		-	-	2,640,082	12.6
3. 利益剰余金		-	-	7,304,089	34.8
4. 自己株式		-	-	44,220	0.2
株主資本合計		-	-	12,376,184	59.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	201,500	1.0
2. 為替換算調整勘定		-	-	172,817	0.8
評価・換算差額等合計		-	-	374,317	1.8
少数株主持分		-	-	40,061	0.2
純資産合計		-	-	12,790,563	61.0
負債純資産合計		-	-	20,954,770	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			32,031,726	100.0		34,909,285	100.0
売上原価	1		28,194,897	88.0		30,674,363	87.9
売上総利益			3,836,828	12.0		4,234,921	12.1
販売費及び一般管理費							
1. 発送運賃			-			268,832	
2. 貸倒引当金繰入額			-			740	
3. 製品保証引当金繰入額			7,568			11,175	
4. 役員報酬			120,900			108,405	
5. 給与及び賞与			706,814			833,742	
6. 福利厚生費			111,988			147,422	
7. 賞与引当金繰入額			80,740			94,261	
8. 役員賞与引当金繰入額			-			23,000	
9. 退職給付引当金繰入額			39,376			30,959	
10. 役員退職慰労引当金繰入額			21,666			54,000	
11. 減価償却費			94,840			115,386	
12. 委託報酬手数料			-			161,582	
13. その他	1	966,186	2,150,082	6.7	678,428	2,527,937	7.2
営業利益			1,686,746	5.3		1,706,984	4.9
営業外収益							
1. 受取利息			3,378			8,041	
2. 受取配当金			4,782			5,561	
3. 連結調整勘定償却額			11,317			-	
4. 負ののれん償却額			-			5,556	
5. 為替差益			77,277			23,769	
6. 受取出向料			44,288			56,829	
7. 技術指導料			7,369			490	
8. 保険運用益			-			20,454	
9. その他		65,378	213,791	0.6	68,265	188,969	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		28,900			29,639		
2. 手形売却損		5,081			7,569		
3. 貸倒引当金繰入額		6,763			-		
4. たな卸資産廃却損		36,088			56,891		
5. たな卸資産評価損		41,058			2,225		
6. 事業保険料		23,913			24,065		
7. 新株発行費		17,818			-		
8. 株式交付費		-			12,529		
9. その他		7,212	166,836	0.5	12,974	145,895	0.4
経常利益			1,733,700	5.4		1,750,059	5.0
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			392		
2. 投資有価証券売却益		229			-		
3. 固定資産売却益	2	2,114			643		
4. 持分変動損益		33,507	35,851	0.1	-	1,036	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	863			-		
2. 固定資産処分損	4	13,696			36,795		
3. 減損損失	5	14,120	28,681	0.1	-	36,795	0.1
税金等調整前当期純利益			1,740,870	5.4		1,714,300	4.9
法人税、住民税及び事業税		724,919			858,039		
法人税等調整額		20,622	745,541	2.3	8,158	849,880	2.4
少数株主利益(又は損失)			5,372	0.0		24,744	0.0
当期純利益			989,956	3.1		889,164	2.5

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,321,711
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		681,571	681,571
資本剰余金期末残高			2,003,282
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			5,659,432
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		989,956	989,956
利益剰余金減少高			
1. 配当金		79,331	
2. 役員賞与		17,600	
3. 連結子会社増加による 減少額		13,886	110,817
利益剰余金期末残高			6,538,571

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,839,432	2,003,282	6,538,571	28,568	10,352,718
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	636,800	636,800			1,273,600
剰余金の配当（注）			53,939		53,939
剰余金の配当			46,206		46,206
役員賞与（注）			23,500		23,500
当期純利益			889,164		889,164
自己株式の取得				15,651	15,651
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	636,800	636,800	765,518	15,651	2,023,466
平成19年3月31日 残高（千円）	2,476,232	2,640,082	7,304,089	44,220	12,376,184

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	192,393	100,402	292,796	72,205	10,717,719
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,273,600
剰余金の配当（注）					53,939
剰余金の配当					46,206
役員賞与（注）					23,500
当期純利益					889,164
自己株式の取得					15,651
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	9,106	72,414	81,521	32,143	49,377
連結会計年度中の変動額合計（千円）	9,106	72,414	81,521	32,143	2,072,844
平成19年3月31日 残高（千円）	201,500	172,817	374,317	40,061	12,790,563

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,740,870	1,714,300
減価償却費		679,088	788,024
減損損失		14,120	-
連結調整勘定償却額		11,317	-
負ののれん償却額		-	5,556
持分法変動損益		33,507	-
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		6,763	392
賞与引当金の増減額 (は減少額)		7,318	41,887
役員賞与引当金の増減額 (は減少額)		-	23,000
製品保証引当金の増減額 (は減少額)		2,118	1,172
退職給付引当金及び前 払年金費用の増減額		26,878	35,233
役員退職慰労引当金の 増減額(は減少額)		21,666	46,000
受取利息及び受取配当 金		8,160	13,603
支払利息		28,900	29,639
固定資産売却却損益		12,446	36,151
投資有価証券売却益		229	-
新株発行費		17,818	-
株式交付費		-	12,529
売上債権の増減額(は増加額)		605,432	330,483
たな卸資産の増減額 (は増加額)		537,907	216,251
その他資産の増減額 (は増加額)		37,200	175,265
仕入債務の増減額(は減少額)		251,237	416,042
その他負債の増減額 (は減少額)		50,452	142,018

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
未払消費税等の増減額 (は減少額)		10,242	10,240
役員賞与の支払額		17,600	23,500
その他		6,459	1,868
小計		1,593,390	1,751,354
利息及び配当金の受取 額		7,328	11,745
利息の支払額		25,448	30,311
法人税等の支払額		669,707	796,918
営業活動によるキャッ シュ・フロー		905,562	935,868
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		1,584,795	3,010,460
有形固定資産の売却に よる収入		17,234	35,767
無形固定資産の取得に よる支出		12,979	411
投資有価証券の取得に よる支出		15,341	18,636
投資有価証券の売却に よる収入		498	-
その他投資の取得によ る支出		58,194	26,549
その他投資の売却によ る収入		4,026	87,221
保証金の差入による支 出		-	1,109
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,649,551	2,934,179

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少額)		300,000	495,400
長期借入れによる収入		420,000	1,600,000
長期借入金の返済によ る支出		254,222	349,554
自己株式の取得・売却 による収支		9,563	15,651
株式の発行による収入		1,364,671	1,273,600
新株発行による支出		17,818	12,529
少数株主に対する株式 の発行による収入		58,300	-
配当金の支払額		79,078	100,036
少数株主への配当金の 支払額		5,447	1,841
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		1,176,841	1,898,586
現金及び現金同等物に係 る換算差額		71,214	14,803
現金及び現金同等物の増 減額(は減少額)		504,066	84,920
現金及び現金同等物の期 首残高		419,514	954,975
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		31,394	-
現金及び現金同等物の期 末残高		954,975	870,055

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社は、浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDであります。</p> <p>なお、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社は、浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONであります。</p> <p>なお、平成18年11月にASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONを設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p> 製品・原材料・仕掛品</p> <p> ...主として総平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> ...最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p> 製品・原材料・仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ...10年～31年 機械装置及び運搬具 ... 5年～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(二)製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29,129千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二)製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおいては、ベトナム労働法に基づき計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度にその全額を償却しております。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんは、発生年度にその全額を償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は14,120千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、12,750,501千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「発送運賃」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「発送運賃」は、213,338千円であります。 2. 前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「委託報酬手数料」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「委託報酬手数料」は、174,726千円であります。 3. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。 4. 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「株式交付費」と表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。 2. 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「株式交付費」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>1. 発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式総数は、普通株式7,742,517株であります。</p>	1.												
<p>2. 自己株式の種類及び株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,814株であります。</p>	2.												
3.	<p>3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 12,721千円</p>												
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,050,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	5,050,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	5,500,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円												
借入実行残高	1,250,000千円												
差引額	5,050,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円												
借入実行残高	800,000千円												
差引額	5,500,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 162,065千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 136,271千円								
2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,991千円 有形固定資産(その他) 122 <hr/> 計 2,114	2. 固定資産売却益の内訳 有形固定資産(その他) 643千円								
3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 763千円 有形固定資産(その他) 100 <hr/> 計 863	3.								
4. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 1,728千円 機械装置及び運搬具 6,625 有形固定資産(その他) 5,342 <hr/> 計 13,696	4. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 7,095千円 機械装置及び運搬具 20,803 有形固定資産(その他) 8,896 <hr/> 計 36,795								
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> 上記資産については、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないことから、回収可能価額まで減額し、当該減損額14,120千円を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定額に基づき算定しております。	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	遊休資産	土地	-	5.
場所	用途	種類	その他						
静岡県 浜松市	遊休資産	土地	-						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	7,742	800	-	8,542
合計	7,742	800	-	8,542
自己株式				
普通株式 (注) 2	36	8	-	45
合計	36	8	-	45

(注) 1. 発行済株式の増加は、公募により700千株の新株発行(払込期日:平成18年12月19日)及び第三者割当により100千株の新株発行(払込期日:平成19年1月16日)を実施したことによる増加分であります。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	53,939	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	46,206	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,479	利益剰余金	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	954,975千円	現金及び預金勘定	870,055千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	954,975	現金及び現金同等物	870,055

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	27,452	10,206	17,245	機械装置及び 運搬具	23,412	11,256	12,155
有形固定資産 (その他)	11,276	1,879	9,396	有形固定資産 (その他)	11,276	4,698	6,577
合計	38,728	12,085	26,642	合計	34,688	15,955	18,733
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,970千円	1年内			7,257千円
1年超			20,043千円	1年超			12,786千円
合計			28,014千円	合計			20,043千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			8,392千円	支払リース料			9,683千円
減価償却費相当額			6,662千円	減価償却費相当額			7,909千円
支払利息相当額			2,109千円	支払利息相当額			1,656千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	209,411	528,711	319,300	228,047	562,573	334,526
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	209,411	528,711	319,300	228,047	562,573	334,526
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	209,411	528,711	319,300	228,047	562,573	334,526

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
498	229	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	22,313	22,313

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

適格退職年金制度は、従業員退職金の全部について昭和46年4月1日から採用しております。また、厚生年金基金制度は総合設立型の基金であり、昭和54年5月1日から採用しております。

ASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、ベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,669,903	1,798,289
(2) 年金資産(千円)	2,427,996	2,480,566
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	758,092	682,276
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	45,687	34,265
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	423,257	384,465
(6) 前払年金費用(千円)(3)+(4)+(5)	289,147	263,545

(注) 1. 上記の金額には、厚生年金基金制度によるものは含まれておりません。

2. 当社は、総合設立の厚生年金基金制度を採用しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、厚生年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した厚生年金基金の年金資産額は、前連結会計年度末において1,986,931千円、当連結会計年度末において2,336,074千円であります。

3. 上記の金額には、ASTI ELECTRONICS CORPORATIONの当連結会計年度における退職給付引当金残高9,631千円及び退職給付費用4,850千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用(千円)	174,341	106,638
(1) 勤務費用(千円)	99,044	103,148
(2) 利息費用(千円)	31,355	33,398
(3) 期待運用収益(千円)	38,364	48,559
(4) 会計基準変更時差異の費用減額処理額 (千円)	11,421	11,421
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,457	64,707
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	506	1,645
(7) 厚生年金基金拠出金(千円)	88,999	92,326
(8) その他(千円)	766	808

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	139,793千円	賞与引当金	156,441千円
製品保証引当金	5,726	賞与社会保険料	20,489
未払事業税	35,104	製品保証引当金	5,260
たな卸資産評価損	7,574	未払事業税	42,191
その他	25,862	たな卸資産評価損	5,476
合計	214,061	その他	6,571
		合計	236,432
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却費損金算入限度超過額	128,584千円	減価償却費損金算入限度超過額	121,841千円
未実現利益	29,944	未実現利益	40,416
有価証券等評価損	50,416	有価証券等評価損	50,416
役員退職慰労引当金	108,902	役員退職慰労引当金	90,619
その他	81,906	その他	72,594
小計	399,755	小計	375,888
評価性引当額	70,028	評価性引当額	69,917
差引	329,726	差引	305,971
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
前払年金費用	114,922千円	前払年金費用	104,746千円
その他有価証券評価差額金	126,906	その他有価証券評価差額金	133,025
その他	11,672	その他	11,672
小計	253,501	小計	249,444
繰延税金資産(固定)の純額	76,224	繰延税金資産(固定)の純額	56,526
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割等	0.4	住民税均等割等	0.7
外国税額	0.5	外国税額	0.4
加算税	0.2	加算税	0.0
連結調整勘定当期償却額等	1.0	負ののれん当期償却額等	0.1
海外子会社税率変更	1.4	海外子会社税率差異	0.8
海外子会社欠損金	2.2	海外子会社欠損金	7.6
海外子会社からの受取配当金	0.6	海外子会社からの受取配当金	0.5
その他	0.8	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御機 器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,820,162	4,211,563	32,031,726	-	32,031,726
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,631	667,042	691,673	(691,673)	-
計	27,844,794	4,878,605	32,723,400	(691,673)	32,031,726
営業費用	26,072,389	4,913,612	30,986,001	(641,021)	30,344,980
営業利益又は損失()	1,772,404	35,006	1,737,398	(50,652)	1,686,746
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	16,714,496	2,713,451	19,427,947	(1,056,413)	18,371,533
減価償却費	476,115	152,319	628,435	50,652	679,088
資本的支出	1,687,355	147,151	1,834,507	69,667	1,904,175

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、 コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、 その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、 産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンター用制御ユニット、 その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費50,652千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,825,196千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が20,797千円、通信・制御機器事業が8,331千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御機 器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,940,393	2,968,892	34,909,285	-	34,909,285
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,818	796,602	828,421	(828,421)	-
計	31,972,212	3,765,494	35,737,707	(828,421)	34,909,285
営業費用	30,269,214	3,681,085	33,950,299	(747,998)	33,202,301
営業利益	1,702,998	84,409	1,787,407	(80,423)	1,706,984
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	20,408,609	2,416,016	22,824,626	(1,869,855)	20,954,770
減価償却費	555,646	151,954	707,600	80,423	788,024
資本的支出	2,411,944	193,911	2,605,856	372,306	2,978,162

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、 コーナーセンサーユニット、エアコンパネル、描画基板 洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、 産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンター用制御ユニット、 その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費80,423千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,068,260千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(4)(八)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が16,773千円、通信・制御機器事業が6,226千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,156,907	1,874,818	32,031,726	-	32,031,726
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	725,733	2,140,896	2,866,630	(2,866,630)	-
計	30,882,641	4,015,715	34,898,356	(2,866,630)	32,031,726
営業費用	29,140,453	4,020,504	33,160,957	(2,815,977)	30,344,980
営業利益又は損失()	1,742,187	4,788	1,737,398	(50,652)	1,686,746
資産					
資産	15,044,277	4,383,670	19,427,947	(1,056,413)	18,371,533

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、ベトナム、インド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費50,652千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,825,196千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本について営業費用が29,129千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,760,338	3,148,947	34,909,285	-	34,909,285
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	924,261	2,467,336	3,391,597	(3,391,597)	-
計	32,684,599	5,616,283	38,300,883	(3,391,597)	34,909,285
営業費用	30,683,462	5,830,013	36,513,475	(3,311,174)	33,202,301
営業利益又は損失()	2,001,137	213,729	1,787,407	(80,423)	1,706,984
資産					
資産	17,544,565	5,280,060	22,824,626	(1,869,855)	20,954,770

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、ベトナム、インド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費80,423千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,068,260千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(4)(八)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本について営業費用が23,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	朝元愷融	-	-	当社取締役 名誉会長	直接 13.2%	-	-	土地の取得	133,700	-	-

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額については、独立した第三者（不動産鑑定士）による鑑定評価に基づいております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,378円46銭	1株当たり純資産額	1,500円58銭
1株当たり当期純利益金額	138円80銭	1株当たり当期純利益金額	112円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	989,956	889,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,500	-
(うち役員賞与金)(千円)	(23,500)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	966,456	889,164
期中平均株式数(千株)	6,962	7,916

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																										
<p>平成18年 5月16日開催の取締役会において、工場機能と管理機能の再編・集約と今後ますます加速していくグローバル経営の求心力の強化を目的とした、新本社・工場の建設について決議しております。</p> <p>なお、新本社・工場建設の概要は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">(1) 建設場所</td> <td>静岡県浜松市米津町</td> </tr> <tr> <td>(2) 建造物</td> <td>鉄骨造 6階建</td> </tr> <tr> <td>(3) 敷地面積</td> <td>4,960.14m²</td> </tr> <tr> <td>(4) 延床面積</td> <td>9,822.87m²</td> </tr> <tr> <td>(5) 着工予定</td> <td>平成18年 5月</td> </tr> <tr> <td>(6) 竣工予定</td> <td>平成19年 2月</td> </tr> <tr> <td>(7) 建設費</td> <td>約1,200百万円</td> </tr> </table>	(1) 建設場所	静岡県浜松市米津町	(2) 建造物	鉄骨造 6階建	(3) 敷地面積	4,960.14m ²	(4) 延床面積	9,822.87m ²	(5) 着工予定	平成18年 5月	(6) 竣工予定	平成19年 2月	(7) 建設費	約1,200百万円	<p>平成19年 3月 6日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年 4月 1日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,542,517株</td> </tr> </table> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成19年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合で分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前連結会計年度</th> <th style="width: 50%;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>689円23銭</td> <td>750円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>69円40銭</td> <td>56円16銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	普通株式	8,542,517株	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	689円23銭	750円29銭	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	69円40銭	56円16銭
(1) 建設場所	静岡県浜松市米津町																										
(2) 建造物	鉄骨造 6階建																										
(3) 敷地面積	4,960.14m ²																										
(4) 延床面積	9,822.87m ²																										
(5) 着工予定	平成18年 5月																										
(6) 竣工予定	平成19年 2月																										
(7) 建設費	約1,200百万円																										
普通株式	8,542,517株																										
前連結会計年度	当連結会計年度																										
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																										
689円23銭	750円29銭																										
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額																										
69円40銭	56円16銭																										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	854,600	1.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	254,826	587,333	1.28	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	343,072	1,261,011	1.28	平成24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,947,898	2,702,944	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	404,506	319,392	319,392	217,721

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			358,946		353,407
2.受取手形	6		36,257		78,387
3.売掛金	3		6,872,822		7,261,737
4.製品			300,608		386,748
5.原材料			1,836,500		1,758,697
6.仕掛品			301,995		326,504
7.貯蔵品			27,840		40,511
8.前払費用			4,971		10,684
9.繰延税金資産			214,061		236,167
10.未収入金	3		1,448,019		1,581,497
11.その他			17,718		37,843
12.貸倒引当金			834		892
流動資産合計			11,418,908	64.8	12,071,296
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		2,694,006		3,827,125	
減価償却累計額		1,797,711	896,295	1,879,523	1,947,602
(2)構築物		160,082		212,731	
減価償却累計額		130,869	29,213	135,986	76,745
(3)機械及び装置		2,053,040		2,142,913	
減価償却累計額		1,466,691	586,348	1,574,401	568,512
(4)車両運搬具		14,261		13,162	
減価償却累計額		12,822	1,438	11,609	1,553
(5)工具器具備品		1,854,258		2,161,737	
減価償却累計額		1,452,523	401,734	1,646,611	515,126
(6)土地			1,130,738		1,389,865
(7)建設仮勘定			59,281		34,089
有形固定資産合計			3,105,050	17.6	4,533,493

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		7,326		7,326	
(2) ソフトウェア		40,420		19,279	
(3) その他		310		286	
無形固定資産合計		48,056	0.3	26,891	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		551,025		584,887	
(2) 関係会社株式		86,154		0	
(3) 出資金		260		260	
(4) 関係会社出資金		980,730		968,713	
(5) 関係会社長期貸付金		688,953		1,512,203	
(6) 前払年金費用		289,147		263,545	
(7) 繰延税金資産		57,952		27,781	
(8) 保証金		64,380		65,489	
(9) 保険積立金		354,509		311,025	
(10) その他		24,507		11,094	
(11) 貸倒引当金		34,390		34,051	
投資その他の資産合計		3,063,230	17.3	3,710,950	18.3
固定資産合計		6,216,337	35.2	8,271,335	40.7
資産合計		17,635,245	100.0	20,342,632	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	3	3,363,839		3,156,167	
2. 短期借入金		1,350,000		800,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		254,826		587,333	
4. 未払金		730,207		756,782	
5. 未払費用		43,627		51,679	
6. 未払法人税等		426,323		510,271	
7. 預り金		23,922		18,547	
8. 賞与引当金		351,723		393,611	
9. 役員賞与引当金		-		23,000	
10. 製品保証引当金		14,408		13,235	
11. その他		24,335		17,129	
流動負債合計		6,583,214	37.3	6,327,757	31.1
固定負債					
1. 長期借入金		343,072		1,261,011	
2. 役員退職慰労引当金		274,000		228,000	
固定負債合計		617,072	3.5	1,489,011	7.3
負債合計		7,200,286	40.8	7,816,768	38.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	1,839,432	10.4	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,038,256		-	
資本剰余金合計		2,038,256	11.6	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		50,146		-	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		4,800,000		-	
3. 当期末処分利益		1,543,299		-	
利益剰余金合計		6,393,445	36.3	-	-
その他有価証券評価差額 金	5	192,393	1.1	-	-
自己株式	2	28,568	0.2	-	-
資本合計		10,434,959	59.2	-	-
負債・資本合計		17,635,245	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	2,476,232	12.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		2,675,056	
資本剰余金合計		-	-	2,675,056	13.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		50,146	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-		5,600,000	
繰越利益剰余金		-		1,567,148	
利益剰余金合計		-	-	7,217,294	35.5
4. 自己株式		-	-	44,220	0.2
株主資本合計		-	-	12,324,362	60.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	201,500	1.0
評価・換算差額等合計		-	-	201,500	1.0
純資産合計		-	-	12,525,863	61.6
負債純資産合計		-	-	20,342,632	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			30,904,699	100.0		32,698,411	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		311,438			300,608		
2. 当期製品製造原価	3	27,442,672			28,851,498		
合計		27,754,110			29,152,107		
3. 他勘定振替高	2	53,230			27,853		
4. 製品期末たな卸高		300,608	27,400,271	88.7	386,748	28,737,504	87.9
売上総利益			3,504,428	11.3		3,960,906	12.1
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		-			2,549		
2. 広告宣伝費		5,794			10,252		
3. 発送運賃		137,184			125,445		
4. 製品保証引当金繰入額		7,568			11,175		
5. 役員報酬		120,900			108,405		
6. 給与		533,515			591,097		
7. 福利厚生費		109,419			120,846		
8. 賞与		93,306			106,914		
9. 賞与引当金繰入額		80,598			94,261		
10. 役員賞与引当金繰入額		-			23,000		
11. 退職給付引当金繰入額		39,376			24,834		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		21,666			54,000		
13. 備品・消耗品費		32,761			78,427		
14. 減価償却費		65,390			95,588		
15. 租税公課		12,644			19,336		
16. 賃借料・リース料		17,767			20,720		
17. 委託報酬手数料		128,649			146,223		
18. 研究開発費	3	118,180			95,897		
19. その他		266,108	1,790,835	5.8	295,495	2,024,472	6.2
営業利益			1,713,593	5.5		1,936,434	5.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	1	4,301			16,076		
2. 受取配当金	1	31,891			27,092		
3. 為替差益		11,023			-		
4. 技術指導料	1	77,083			89,723		
5. 受取出向料		44,288			56,829		
6. その他		45,233	213,821	0.7	69,488	259,210	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		25,346			30,663		
2. 手形売却損		5,081			7,569		
3. 売上割引		384			413		
4. 貸倒引当金繰入額		6,895			-		
5. 為替差損		-			7,463		
6. たな卸資産廃却損		36,088			56,891		
7. たな卸資産評価損		41,058			2,225		
8. 事業保険料		23,913			24,065		
9. 新株発行費		17,818			-		
10. 株式交付費		-			12,529		
11. その他		5,821	162,408	0.5	9,154	150,975	0.4
経常利益			1,765,006	5.7		2,044,669	6.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	10,688			1,493		
2. 投資有価証券売却益		229			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-	10,918	0.0	281	1,774	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	863			-		
2. 固定資産処分損	6	10,917			18,694		
3. 減損損失	7	14,120			-		
4. 関係会社株式評価損		-			86,153		
5. 関係会社出資金評価損		-	25,902	0.0	132,116	236,965	0.8
税引前当期純利益			1,750,022	5.7		1,809,478	5.5
法人税、住民税及び事業税		712,035			860,038		
法人税等調整額		19,378	731,414	2.4	1,945	861,983	2.6
当期純利益			1,018,608	3.3		947,495	2.9
前期繰越利益			564,347			-	-
中間配当額			39,656			-	-
当期末処分利益			1,543,299			-	-

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	17,133,947	62.4	19,209,999	66.5
労務費		2,899,965	10.5	3,060,763	10.6
経費		7,434,303	27.1	6,618,960	22.9
当期総製造費用		27,468,216	100.0	28,889,723	100.0
期首仕掛品たな卸高		288,382		301,995	
合計		27,756,599		29,191,718	
他勘定振替高	3	11,931		13,716	
期末仕掛品たな卸高		301,995		326,504	
当期製品製造原価		27,442,672		28,851,498	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 5,483,280千円 消耗工具器具備品費 490,871 運賃諸掛 317,103 減価償却費 475,255	2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 4,891,088千円 消耗工具器具備品費 444,093 運賃諸掛 304,062 減価償却費 445,820
3. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 8,515千円 販売費及び一般管理費 882 営業外費用(たな卸資産廃却損) 318 営業外費用(たな卸資産評価損) 2,215 計 11,931	3. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 8,212千円 販売費及び一般管理費 1,614 営業外費用(たな卸資産廃却損) 3,888 計 13,716

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,543,299
利益処分類			
1. 配当金		53,939	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		23,500 (3,700)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		800,000	877,439
次期繰越利益			665,859

(注) 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,839,432	2,038,256	2,038,256	50,146	4,800,000	1,543,299	6,393,445	28,568	10,242,565
事業年度中の変動額									
新株の発行	636,800	636,800	636,800						1,273,600
別途積立金の積立て（注）					800,000	800,000	-		-
剰余金の配当（注）						53,939	53,939		53,939
剰余金の配当						46,206	46,206		46,206
役員賞与（注）						23,500	23,500		23,500
当期純利益						947,495	947,495		947,495
自己株式の取得								15,651	15,651
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	636,800	636,800	636,800	-	800,000	23,849	823,849	15,651	2,081,797
平成19年3月31日 残高（千円）	2,476,232	2,675,056	2,675,056	50,146	5,600,000	1,567,148	7,217,294	44,220	12,324,362

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	192,393	192,393	10,434,959
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,273,600
別途積立金の積立て（注）			-
剰余金の配当（注）			53,939
剰余金の配当			46,206
役員賞与（注）			23,500
当期純利益			947,495
自己株式の取得			15,651
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	9,106	9,106	9,106
事業年度中の変動額合計（千円）	9,106	9,106	2,090,903
平成19年3月31日 残高（千円）	201,500	201,500	12,525,863

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			358,946		353,407
2.受取手形	6		36,257		78,387
3.売掛金	3		6,872,822		7,261,737
4.製品			300,608		386,748
5.原材料			1,836,500		1,758,697
6.仕掛品			301,995		326,504
7.貯蔵品			27,840		40,511
8.前払費用			4,971		10,684
9.繰延税金資産			214,061		236,167
10.未収入金	3		1,448,019		1,581,497
11.その他			17,718		37,843
12.貸倒引当金			834		892
流動資産合計			11,418,908	64.8	12,071,296
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		2,694,006		3,827,125	
減価償却累計額		1,797,711	896,295	1,879,523	1,947,602
(2)構築物		160,082		212,731	
減価償却累計額		130,869	29,213	135,986	76,745
(3)機械及び装置		2,053,040		2,142,913	
減価償却累計額		1,466,691	586,348	1,574,401	568,512
(4)車両運搬具		14,261		13,162	
減価償却累計額		12,822	1,438	11,609	1,553
(5)工具器具備品		1,854,258		2,161,737	
減価償却累計額		1,452,523	401,734	1,646,611	515,126
(6)土地			1,130,738		1,389,865
(7)建設仮勘定			59,281		34,089
有形固定資産合計			3,105,050	17.6	4,533,493

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		7,326		7,326	
(2) ソフトウェア		40,420		19,279	
(3) その他		310		286	
無形固定資産合計		48,056	0.3	26,891	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		551,025		584,887	
(2) 関係会社株式		86,154		0	
(3) 出資金		260		260	
(4) 関係会社出資金		980,730		968,713	
(5) 関係会社長期貸付金		688,953		1,512,203	
(6) 前払年金費用		289,147		263,545	
(7) 繰延税金資産		57,952		27,781	
(8) 保証金		64,380		65,489	
(9) 保険積立金		354,509		311,025	
(10) その他		24,507		11,094	
(11) 貸倒引当金		34,390		34,051	
投資その他の資産合計		3,063,230	17.3	3,710,950	18.3
固定資産合計		6,216,337	35.2	8,271,335	40.7
資産合計		17,635,245	100.0	20,342,632	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	3	3,363,839		3,156,167	
2. 短期借入金		1,350,000		800,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		254,826		587,333	
4. 未払金		730,207		756,782	
5. 未払費用		43,627		51,679	
6. 未払法人税等		426,323		510,271	
7. 預り金		23,922		18,547	
8. 賞与引当金		351,723		393,611	
9. 役員賞与引当金		-		23,000	
10. 製品保証引当金		14,408		13,235	
11. その他		24,335		17,129	
流動負債合計		6,583,214	37.3	6,327,757	31.1
固定負債					
1. 長期借入金		343,072		1,261,011	
2. 役員退職慰労引当金		274,000		228,000	
固定負債合計		617,072	3.5	1,489,011	7.3
負債合計		7,200,286	40.8	7,816,768	38.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	1,839,432	10.4	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,038,256		-	
資本剰余金合計		2,038,256	11.6	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		50,146		-	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		4,800,000		-	
3. 当期末処分利益		1,543,299		-	
利益剰余金合計		6,393,445	36.3	-	-
その他有価証券評価差額 金	5	192,393	1.1	-	-
自己株式	2	28,568	0.2	-	-
資本合計		10,434,959	59.2	-	-
負債・資本合計		17,635,245	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	2,476,232	12.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		2,675,056	
資本剰余金合計		-	-	2,675,056	13.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		50,146	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-		5,600,000	
繰越利益剰余金		-		1,567,148	
利益剰余金合計		-	-	7,217,294	35.5
4. 自己株式		-	-	44,220	0.2
株主資本合計		-	-	12,324,362	60.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	201,500	1.0
評価・換算差額等合計		-	-	201,500	1.0
純資産合計		-	-	12,525,863	61.6
負債純資産合計		-	-	20,342,632	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			30,904,699	100.0		32,698,411	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		311,438			300,608		
2. 当期製品製造原価	3	27,442,672			28,851,498		
合計		27,754,110			29,152,107		
3. 他勘定振替高	2	53,230			27,853		
4. 製品期末たな卸高		300,608	27,400,271	88.7	386,748	28,737,504	87.9
売上総利益			3,504,428	11.3		3,960,906	12.1
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		-			2,549		
2. 広告宣伝費		5,794			10,252		
3. 発送運賃		137,184			125,445		
4. 製品保証引当金繰入額		7,568			11,175		
5. 役員報酬		120,900			108,405		
6. 給与		533,515			591,097		
7. 福利厚生費		109,419			120,846		
8. 賞与		93,306			106,914		
9. 賞与引当金繰入額		80,598			94,261		
10. 役員賞与引当金繰入額		-			23,000		
11. 退職給付引当金繰入額		39,376			24,834		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		21,666			54,000		
13. 備品・消耗品費		32,761			78,427		
14. 減価償却費		65,390			95,588		
15. 租税公課		12,644			19,336		
16. 賃借料・リース料		17,767			20,720		
17. 委託報酬手数料		128,649			146,223		
18. 研究開発費	3	118,180			95,897		
19. その他		266,108	1,790,835	5.8	295,495	2,024,472	6.2
営業利益			1,713,593	5.5		1,936,434	5.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	1	4,301			16,076		
2. 受取配当金	1	31,891			27,092		
3. 為替差益		11,023			-		
4. 技術指導料	1	77,083			89,723		
5. 受取出向料		44,288			56,829		
6. その他		45,233	213,821	0.7	69,488	259,210	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		25,346			30,663		
2. 手形売却損		5,081			7,569		
3. 売上割引		384			413		
4. 貸倒引当金繰入額		6,895			-		
5. 為替差損		-			7,463		
6. たな卸資産廃却損		36,088			56,891		
7. たな卸資産評価損		41,058			2,225		
8. 事業保険料		23,913			24,065		
9. 新株発行費		17,818			-		
10. 株式交付費		-			12,529		
11. その他		5,821	162,408	0.5	9,154	150,975	0.4
経常利益			1,765,006	5.7		2,044,669	6.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	10,688			1,493		
2. 投資有価証券売却益		229			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-	10,918	0.0	281	1,774	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	863			-		
2. 固定資産処分損	6	10,917			18,694		
3. 減損損失	7	14,120			-		
4. 関係会社株式評価損		-			86,153		
5. 関係会社出資金評価損		-	25,902	0.0	132,116	236,965	0.8
税引前当期純利益			1,750,022	5.7		1,809,478	5.5
法人税、住民税及び事業税		712,035			860,038		
法人税等調整額		19,378	731,414	2.4	1,945	861,983	2.6
当期純利益			1,018,608	3.3		947,495	2.9
前期繰越利益			564,347			-	-
中間配当額			39,656			-	-
当期末処分利益			1,543,299			-	-

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	17,133,947	62.4	19,209,999	66.5
労務費		2,899,965	10.5	3,060,763	10.6
経費		7,434,303	27.1	6,618,960	22.9
当期総製造費用		27,468,216	100.0	28,889,723	100.0
期首仕掛品たな卸高		288,382		301,995	
合計		27,756,599		29,191,718	
他勘定振替高	3	11,931		13,716	
期末仕掛品たな卸高		301,995		326,504	
当期製品製造原価		27,442,672		28,851,498	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 5,483,280千円 消耗工具器具備品費 490,871 運賃諸掛 317,103 減価償却費 475,255	2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 4,891,088千円 消耗工具器具備品費 444,093 運賃諸掛 304,062 減価償却費 445,820
3. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 8,515千円 販売費及び一般管理費 882 営業外費用(たな卸資産廃却損) 318 営業外費用(たな卸資産評価損) 2,215 計 11,931	3. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 8,212千円 販売費及び一般管理費 1,614 営業外費用(たな卸資産廃却損) 3,888 計 13,716

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,543,299
利益処分類			
1. 配当金		53,939	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		23,500 (3,700)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		800,000	877,439
次期繰越利益			665,859

(注) 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,839,432	2,038,256	2,038,256	50,146		4,800,000		1,543,299	6,393,445
事業年度中の変動額									
新株の発行	636,800	636,800	636,800						1,273,600
別途積立金の積立て（注）					800,000	800,000	-		-
剰余金の配当（注）						53,939	53,939		53,939
剰余金の配当						46,206	46,206		46,206
役員賞与（注）						23,500	23,500		23,500
当期純利益						947,495	947,495		947,495
自己株式の取得								15,651	15,651
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	636,800	636,800	636,800	-	800,000	23,849	823,849	15,651	2,081,797
平成19年3月31日 残高（千円）	2,476,232	2,675,056	2,675,056	50,146	5,600,000	1,567,148	7,217,294	44,220	12,324,362

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	192,393	192,393	10,434,959
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,273,600
別途積立金の積立て（注）			-
剰余金の配当（注）			53,939
剰余金の配当			46,206
役員賞与（注）			23,500
当期純利益			947,495
自己株式の取得			15,651
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	9,106	9,106	9,106
事業年度中の変動額合計（千円）	9,106	9,106	2,090,903
平成19年3月31日 残高（千円）	201,500	201,500	12,525,863

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年 機械及び装置 5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によりしております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は29,129千円増加しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,000千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は14,120千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,525,863千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から、「株式交付費」と表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																
<p>1. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 55%; text-align: right;">24,000,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,742,517株</td> </tr> </table>		授權株式数	普通株式	24,000,000株		発行済株式総数	普通株式	7,742,517株	1.																																																																								
	授權株式数	普通株式	24,000,000株																																																																														
	発行済株式総数	普通株式	7,742,517株																																																																														
<p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,814株であります。</p>	2.																																																																																
<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">582,694千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">979,840千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">205,654千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		資産	売掛金											582,694千円									未収入金	979,840千円								負債	買掛金	205,654千円							<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">850,991千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,014,449千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">211,347千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		資産	売掛金											850,991千円									未収入金	1,014,449千円								負債	買掛金	211,347千円						
	資産	売掛金																																																																															
			582,694千円																																																																														
		未収入金	979,840千円																																																																														
	負債	買掛金	205,654千円																																																																														
	資産	売掛金																																																																															
			850,991千円																																																																														
		未収入金	1,014,449千円																																																																														
	負債	買掛金	211,347千円																																																																														
4.	<p>4. 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、仕入先及び金融機関に対する債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杭州雅士迪電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">38,071千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED</td> <td style="text-align: right;">54,600千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">92,671千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	杭州雅士迪電子有限公司	38,071千円	仕入債務	ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	54,600千円	借入債務	計	92,671千円	-																																																																				
保証先	金額	内容																																																																															
杭州雅士迪電子有限公司	38,071千円	仕入債務																																																																															
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	54,600千円	借入債務																																																																															
計	92,671千円	-																																																																															
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は192,393千円であります。</p>	5.																																																																																
6.	<p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 12,721千円</p>																																																																																
<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 55%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,050,000千円</td> </tr> </table>		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		6,300,000千円		借入実行残高		1,250,000千円		差引額		5,050,000千円	<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 55%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> </table>		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		6,300,000千円		借入実行残高		800,000千円		差引額		5,500,000千円																																																								
	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		6,300,000千円																																																																														
	借入実行残高		1,250,000千円																																																																														
	差引額		5,050,000千円																																																																														
	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		6,300,000千円																																																																														
	借入実行残高		800,000千円																																																																														
	差引額		5,500,000千円																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>1. 関係会社に対する営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,278千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">27,109</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">77,083</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">108,470</td> </tr> </table>	受取利息	4,278千円	受取配当金	27,109	技術指導料	77,083	計	108,470	<p>1. 関係会社に対する営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,067千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21,531</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">89,723</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">127,322</td> </tr> </table>	受取利息	16,067千円	受取配当金	21,531	技術指導料	89,723	計	127,322						
受取利息	4,278千円																						
受取配当金	27,109																						
技術指導料	77,083																						
計	108,470																						
受取利息	16,067千円																						
受取配当金	21,531																						
技術指導料	89,723																						
計	127,322																						
<p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造原価(経費)</td> <td style="text-align: right;">1,975千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(たな卸資産廃却損)</td> <td style="text-align: right;">17,910</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(たな卸資産評価損)</td> <td style="text-align: right;">33,001</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">53,230</td> </tr> </table>	製造原価(経費)	1,975千円	販売費及び一般管理費	342	営業外費用(たな卸資産廃却損)	17,910	営業外費用(たな卸資産評価損)	33,001	計	53,230	<p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造原価(経費)</td> <td style="text-align: right;">1,663千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(たな卸資産廃却損)</td> <td style="text-align: right;">23,292</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(たな卸資産評価損)</td> <td style="text-align: right;">2,225</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27,853</td> </tr> </table>	製造原価(経費)	1,663千円	販売費及び一般管理費	672	営業外費用(たな卸資産廃却損)	23,292	営業外費用(たな卸資産評価損)	2,225	計	27,853		
製造原価(経費)	1,975千円																						
販売費及び一般管理費	342																						
営業外費用(たな卸資産廃却損)	17,910																						
営業外費用(たな卸資産評価損)	33,001																						
計	53,230																						
製造原価(経費)	1,663千円																						
販売費及び一般管理費	672																						
営業外費用(たな卸資産廃却損)	23,292																						
営業外費用(たな卸資産評価損)	2,225																						
計	27,853																						
<p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">162,065千円</p>	<p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">133,247千円</p>																						
<p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,565千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,688</td> </tr> </table>	機械及び装置	10,565千円	工具器具備品	122	計	10,688	<p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,493</td> </tr> </table>	機械及び装置	66千円	工具器具備品	1,426	計	1,493										
機械及び装置	10,565千円																						
工具器具備品	122																						
計	10,688																						
機械及び装置	66千円																						
工具器具備品	1,426																						
計	1,493																						
<p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> </table>	機械及び装置	763千円	工具器具備品	100	計	863	<p>5.</p>																
機械及び装置	763千円																						
工具器具備品	100																						
計	863																						
<p>6. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,506千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,846</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,342</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,917</td> </tr> </table>	建物	1,506千円	構築物	221	機械及び装置	3,846	工具器具備品	5,342	計	10,917	<p>6. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,086千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,339</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,880</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,694</td> </tr> </table>	建物	3,086千円	構築物	270	機械及び装置	7,339	車両運搬具	117	工具器具備品	7,880	計	18,694
建物	1,506千円																						
構築物	221																						
機械及び装置	3,846																						
工具器具備品	5,342																						
計	10,917																						
建物	3,086千円																						
構築物	270																						
機械及び装置	7,339																						
車両運搬具	117																						
工具器具備品	7,880																						
計	18,694																						
<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないことから、回収可能価額まで減額し、当該減損額14,120千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	遊休資産	土地	-	<p>7.</p>														
場所	用途	種類	その他																				
静岡県 浜松市	遊休資産	土地	-																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	36	8	-	45
合計	36	8	-	45

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	27,452	10,206	17,245	車両運搬具	23,412	11,256	12,155
工具器具備品	11,276	1,879	9,396	工具器具備品	11,276	4,698	6,577
合計	38,728	12,085	26,642	合計	34,688	15,955	18,733
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		7,970千円		1年内		7,257千円
	1年超		20,043千円		1年超		12,786千円
	合計		28,014千円		合計		20,043千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		8,392千円		支払リース料		9,683千円
	減価償却費相当額		6,662千円		減価償却費相当額		7,909千円
	支払利息相当額		2,109千円		支払利息相当額		1,656千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金	賞与引当金
139,793千円	156,441千円
製品保証引当金	未払事業税
5,726	42,191
未払事業税	賞与社会保険料
35,104	20,489
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
7,574	5,476
その他	製品保証引当金
25,862	5,260
合計	合計
214,061	236,167
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
128,584千円	121,841千円
有価証券等評価損	有価証券等評価損
50,416	50,416
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
108,902	90,619
その他	関係会社出資金評価損
81,906	52,510
小計	小計
369,810	422,223
評価性引当額	評価性引当額
70,028	156,669
差引	差引
299,781	265,554
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
前払年金費用	前払年金費用
114,922千円	104,746千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
126,906	133,025
小計	小計
241,829	237,772
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
57,952	27,781
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.7%	39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8%	0.8%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.4	0.7
外国税額	外国税額
0.5	0.0
加算税	加算税
0.2	0.4
その他	評価性引当額
0.2	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
41.8	47.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,351円14銭	1株当たり純資産額	1,474円14銭
1株当たり当期純利益金額	142円91銭	1株当たり当期純利益金額	119円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,018,608	947,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,500	-
(うち役員賞与金)(千円)	(23,500)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	995,108	947,495
期中平均株式数(千株)	6,962	7,916

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																				
<p>平成18年 5月16日開催の取締役会において、工場機能と管理機能の再編・集約と今後ますます加速していくグローバル経営の求心力の強化を目的とした、新本社・工場の建設について決議しております。</p> <p>なお、新本社・工場建設の概要は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 建設場所</td> <td>静岡県浜松市米津町</td> </tr> <tr> <td>(2) 建造物</td> <td>鉄骨造 6階建</td> </tr> <tr> <td>(3) 敷地面積</td> <td>4,960.14m²</td> </tr> <tr> <td>(4) 延床面積</td> <td>9,822.87m²</td> </tr> <tr> <td>(5) 着工予定</td> <td>平成18年 5月</td> </tr> <tr> <td>(6) 竣工予定</td> <td>平成19年 2月</td> </tr> <tr> <td>(7) 建設費</td> <td>約1,200百万円</td> </tr> </table>	(1) 建設場所	静岡県浜松市米津町	(2) 建造物	鉄骨造 6階建	(3) 敷地面積	4,960.14m ²	(4) 延床面積	9,822.87m ²	(5) 着工予定	平成18年 5月	(6) 竣工予定	平成19年 2月	(7) 建設費	約1,200百万円	<p>平成19年 3月 6日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年 4月 1日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,542,517株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合で分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 675円57銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 737円07銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 71円46銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 59円84銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 675円57銭	1株当たり純資産額 737円07銭	1株当たり当期純利益金額 71円46銭	1株当たり当期純利益金額 59円84銭
(1) 建設場所	静岡県浜松市米津町																				
(2) 建造物	鉄骨造 6階建																				
(3) 敷地面積	4,960.14m ²																				
(4) 延床面積	9,822.87m ²																				
(5) 着工予定	平成18年 5月																				
(6) 竣工予定	平成19年 2月																				
(7) 建設費	約1,200百万円																				
前事業年度	当事業年度																				
1株当たり純資産額 675円57銭	1株当たり純資産額 737円07銭																				
1株当たり当期純利益金額 71円46銭	1株当たり当期純利益金額 59円84銭																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ヤマハ(株)	55,549	146,093
		松下電器産業(株)	39,125	92,922
		ヤマハ発動機(株)	26,636	87,900
		スズキ(株)	26,000	79,560
		(株)名古屋銀行	65,000	45,890
		(株)ムトウ	62,000	32,488
		(株)静岡銀行	20,000	25,100
		浜松ホトニクス(株)	4,200	14,994
		(株)りそなホールディングス	41	12,997
		遠州トラック(株)	11,100	10,878
		その他(11銘柄)	10,589	36,064
小計		320,240	584,887	
計		320,240	584,887	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,694,006	1,152,795	19,676	3,827,125	1,879,523	98,401	1,947,602
構築物	160,082	53,663	1,014	212,731	135,986	5,860	76,745
機械及び装置	2,053,040	170,310	80,437	2,142,913	1,574,401	178,274	568,512
車両運搬具	14,261	940	2,039	13,162	11,609	708	1,553
工具器具備品	1,854,258	357,929	50,450	2,161,737	1,646,611	234,119	515,126
土地	1,130,738	259,126	-	1,389,865	-	-	1,389,865
建設仮勘定	59,281	1,461,623	1,486,815	34,089	-	-	34,089
有形固定資産計	7,965,668	3,456,389	1,640,433	9,781,624	5,248,130	517,364	4,533,493
無形固定資産							
借地権	-	-	-	7,326	-	-	7,326
ソフトウェア	-	-	-	122,950	103,670	24,021	19,279
その他	-	-	-	360	74	24	286
無形固定資産計	-	-	-	130,636	103,744	24,045	26,891
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、本社工場新設に係る主なものは次のとおりであります。

建物	1,130,927千円
構築物	50,121千円
機械及び装置	3,600千円
工具器具備品	45,364千円
土地	226,796千円

2. 当期増加額のうち、本社工場新設以外に係る主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	浅羽工場	基板外観検査機	26,000千円
		I D管理装置	22,780千円
工具器具備品	金型		109,799千円
土地	浅羽工場		32,330千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	浅羽工場	100Y設備一式	34,047千円
	竜洋工場	電子制御基板製造ライン一式	17,688千円
工具器具備品	金型		29,832千円

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,224	34,943	-	35,224	34,943
賞与引当金	351,723	393,611	351,723	-	393,611
役員賞与引当金	-	23,000	-	-	23,000
製品保証引当金	14,408	11,175	12,347	-	13,235
役員退職慰労引当金	274,000	54,000	100,000	-	228,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替方式によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,477
預金の種類	
当座預金	345,759
普通預金	3,747
外貨預金	1,021
その他の預金	1,401
小計	351,929
合計	353,407

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日発テレフレックスモース(株)	21,829
アツミ電気(株)	15,540
アスカ(株)	13,697
草津電機(株)	8,915
トーハツマリーン(株)	8,274
その他	10,130
合計	78,387

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	12,721
平成19年4月	20,436
平成19年5月	24,108
平成19年6月	15,716
平成19年7月	4,023
平成19年8月	1,380
合計	78,387

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スズキ(株)	2,620,920
ヤマハマリン(株)	570,832
松下電工(株)	425,483
ヤマハ発動機(株)	369,900
松下電器産業(株)	355,342
その他	2,919,258
合計	7,261,737

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
6,872,822	34,273,958	33,885,043	7,261,737	82.4	75.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 製品

品目	金額 (千円)
車載・家電用機能部品	375,513
通信・制御機器	11,234
合計	386,748

e. 原材料

品目	金額 (千円)
車載・家電用機能部品	745,952
通信・制御機器	1,012,745
合計	1,758,697

f. 仕掛品

品目	金額 (千円)
車載・家電用機能部品	284,739
通信・制御機器	41,764
合計	326,504

g. 貯蔵品

品目	金額（千円）
販売用金型	32,070
作業服	7,320
その他	1,120
合計	40,511

h. 未収入金

区分	金額（千円）
有償支給材料代金	1,364,539
販売用金型	104,710
技術指導料	25,987
配当金	29,700
設備売却代金	16,954
その他	39,603
合計	1,581,497

i. 関係会社長期貸付金

区分	金額（千円）
浙江雅士迪電子有限公司	40,000
杭州雅士迪電子有限公司	194,891
ASTI ELECTRONICS CORPORATION	341,132
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	236,180
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	700,000
合計	1,512,203

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額（千円）
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	842,981
住友電装(株)	228,182
(株)デンソー	206,241
松下電器産業(株)	192,874
ASTI ELECTRONICS CORPORATION	118,545
その他	1,567,341
合計	3,156,167

b. 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)名古屋銀行	501,338
(株)みずほ銀行	395,673
(株)静岡銀行	364,000
合計	1,261,011

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 URL http://www.asti.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年12月4日東海財務局長に提出。

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日（第43期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第44期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月26日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成18年5月17日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集、オーバーアロットメントによる売出し
その他の者に対する割当

平成18年12月4日東海財務局長に提出。

平成18年12月4日東海財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

一般募集、オーバーアロットメントによる売出し
その他の者に対する割当
その他の者に対する割当

平成18年12月12日東海財務局長に提出。

平成18年12月12日東海財務局長に提出。

平成18年12月26日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 木下 邦彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 恵一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月20日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月20日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。